

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野 田 忠 克

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野 田 忠 克

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 会計期間		第39期中		第40期中		第41期中		第39期		第40期	
		自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日				
売上高	(千円)	5,490,274	5,591,650	9,388,271	11,797,726	15,192,803					
経常利益	(千円)	14,469	6,939	44,317	165,581	57,217					
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	(千円)	△33,678	45,243	△17,219	18,791	34,141					
純資産額	(千円)	1,973,473	2,061,716	2,533,979	2,030,212	2,585,547					
総資産額	(千円)	7,293,686	8,305,613	11,496,601	7,628,444	12,059,824					
1株当たり純資産額	(円)	433.73	453.29	318.80	445.66	327.29					
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	(円)	△7.40	9.95	△2.18	3.47	5.13					
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	—	—	—	—	5.07					
自己資本比率	(%)	27.1	24.8	22.0	26.6	21.4					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△340,458	73,943	291,114	△22,605	223,409					
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△10,865	△52,954	△439,101	△283,717	△938					
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△408,391	667,705	△785,766	△208,893	1,315,717					
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	561,839	1,349,018	1,573,629	805,585	2,506,842					
従業員数	(名)	169 (445)	148 (425)	291 (710)	167 (461)	295 (860)					

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期中間連結会計期間及び第41期中間連結会計期間については、1株当たり中間純損失が計上されているため、第40期中間連結会計期間及び第39期連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

なお、第41期中間連結会計期間より臨時従業員の平均雇用人員を1日8時間換算しております。

4 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 会計期間		第39期中		第40期中		第41期中		第39期		第40期	
		自 至	平成14年 4月1日 平成14年 9月30日	自 至	平成15年 4月1日 平成15年 9月30日	自 至	平成16年 4月1日 平成16年 9月30日	自 至	平成14年 4月1日 平成15年 3月31日	自 至	平成15年 4月1日 平成16年 3月31日
売上高	(千円)		4,597,882		5,361,957		8,625,498		9,889,411		14,151,476
経常利益	(千円)		13,163		58,793		62,989		172,257		126,071
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	(千円)		△31,496		△40,380		5,422		4,491		25,498
資本金	(千円)		627,500		627,500		823,810		627,500		823,810
発行済株式総数	(千株)		4,551		4,551		8,478		4,551		8,478
純資産額	(千円)		2,032,364		2,018,503		2,598,752		2,072,622		2,628,156
総資産額	(千円)		6,680,783		8,202,431		11,452,339		6,919,686		11,793,391
1株当たり中間 (年間)配当額	(円)		—		—		—		5.00		5.00
自己資本比率	(%)		30.4		24.6		22.7		30.0		22.3
従業員数	(名)		118 (92)		113 (107)		259 (546)		111 (97)		255 (494)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

なお、第41期中間会計期間より臨時従業員の平均雇用人員を1日8時間換算しております。

4 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントの名称	平成16年9月30日現在	
	従業員数(名)	
ピザ関連事業	132	(241)
外食事業	143	(469)
物販事業	1	
全社(共通)	15	
合計	291	(710)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在	
従業員数(名)	259(546)

(注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも回復基調を保っており、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、また、雇用環境の改善により個人消費も緩やかな増加が続いていることから、引き続き景気回復が続くと見込まれております。

食品業界や外食業界においては、BSEや鳥インフルエンザ問題等により、消費者の食の安全に対する関心がさらに高まり、素材から加工、販売に至る徹底したトレーサビリティなど、食の「安全・安心」への取り組みが最重要課題となっております。

このような状況の中で、当グループはピザ関連事業における収益力の増強、外食事業における一層の基盤強化と拡大、管理部門における連結会社全体の業務効率の向上に邁進してきました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は9,388百万円と前中間連結会計期間に比べ3,797百万円(67.9%)増収となりました。

利益については、売上高が当初予想を上回った結果、経常利益は関係会社の経常損失があるものの44百万円と前中間連結会計期間に比べ37百万円(538.7%)増益となりましたが、店舗閉鎖損失等の特別損失、並びに税負担の増加により、中間純損失が17百万円と前中間連結会計期間に比べ62百万円の減益となりました。

なお、当グループは、平成15年10月1日付で合併を行っておりますので、前中間連結会計期間の業績には外食事業部の大部分と物販事業部の全額が含まれておりません。

このため前中間連結会計期間においては、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1.ピザ関連事業

ピザ関連事業部門においては、食品の「安心・安全」を第一に、本年7月に目標としておりましたISO9001の認証を得ました。これにより当社製品に対する消費者の信頼が一層高まるものと確信しております。

製品企画開発については、新型クラストなど高品質の製品開発に注力する一方、消費者ニーズと生産効率の両立を意図して、ピザ製品のシリーズ化を進めました。

工場においては、更なる品質向上と生産性向上を目指して積極的な設備拡充を図りました。

多摩工場においては、クラストラインに新型オープンを導入し販売好調なエスニックブレッドの生産力増強を図り、千葉工場においても、新型プレスクラスト設備に投資を行い生産能力の大幅な拡充を図りました。

これらの開発力と生産力を背景に、販売面においては「プレミアムスタンダード」を戦略製品としてシリーズ化し、より幅広く、且つ深くユーザー・消費者に対して訴求する活動を強化してきました。また、ナン、ピタ等のエスニックブレッドの拡販や、市販市場における「デルソーレ」ブランド製品の販路拡大を引き続き積極的に推進してきました。

その結果、ピザ関連事業部門の売上高は6,527百万円と前中間連結会計期間に比べ1,165百万円(21.7%)増収となり、営業利益は359百万円となりました。

2.外食事業

外食事業においては、メニューや店舗オペレーションの一層の磨きこみと収益力の強化並びに、新店の積極的展開をテーマに取り組んできました。

基幹となる串焼き居酒屋「一番どり」や串焼きテイクアウトの「京鳥」では、鳥インフルエンザの影響等により春先には一時的な苦戦を強いられましたが、戦略的なメニューの開発、仕入れコストの見直し等により計画を上回る成果を上げることができました。

当中間連結会計期間においては、生パスタを中心としたカジュアルレストラン「ポポラマーマ」を久米川に、子会社サム・アップが寿司宅配店舗を四谷に出店しました。

その結果、外食事業部門の売上高は2,410百万円、営業利益は、出店による一時費用を負担して14百万円となりました。

イタリアンコンセプトについては、当グループにとって初めてであります。これは、ピザ関連事業で生産する製品を外食事業の店舗で消費者に提供することによる、相乗効果を狙いとしたものであり、合併の主目的を達成していくためのビジネスモデルへの挑戦であります。

今後についても、基幹コンセプトである「一番どり」「燦鶏」の他に、イタリアンコンセプトに積極的に進出する予定であります。

3.物販事業

物販事業部門における売上高は451百万円、営業利益は88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,574百万円（前連結会計年度末比933百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローによる資金増加額は、291百万円（前中間連結会計期間比217百万円の収入増加）となりました。これは主として、売上債権の減少による資金の増加、並びに減価償却費の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローによる資金減少額は、439百万円（前中間連結会計期間比386百万円の支出増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得と敷金保証金の取得があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローによる資金減少額は、786百万円（前中間連結会計期間比1,453百万円の支出増加）となりました。これは主として、社債の償還、並びに短期借入金の返済によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」の売上高等の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	2,972,994	26.7

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を開示しておりますが、前中間連結会計期間分を当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント区分に組替えて、前年同期比較を行っております。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社はピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品までの期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	3,944,688	90.6
外食事業	868,464	920.9
物販事業	360,496	—
合計	5,173,648	140.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を開示しておりますが、前中間連結会計期間分を当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント区分に組替えて、前年同期比較を行っております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	6,527,399	21.7
外食事業	2,410,252	949.3
物販事業	450,620	—
合計	9,388,271	67.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を開示しておりますが、前中間連結会計期間分を当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント区分に組替えて、前年同期比較を行っております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヒガ・インダストリーズ	1,357,166	24.3	1,438,998	15.3
三菱商事(株)	665,949	11.9	935,798	10.0

3 【対処すべき課題】

次の重点事項を解決することによって業績の向上と財務体質の安定を目指します。

(1)市販を中心とした“デルソーレ”の認知度拡大とブランドの確立

(2)製品アイテムの大幅削減による生産、物流・在庫管理、営業効率の飛躍的向上

(3)外食部門における、新規店開店による売上規模拡大と消費者ニーズを的確に捉えたメニュー開発

(4)ピザメーカー機能と販売機能を本格的に結合する、新規外食コンセプトの強化

(5)合併によるシナジー効果を業績に反映するため、仕入、製造、物流、販売、管理に至る連結会社全社の統合と標準化の一層の推進

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は、次のとおりであります。

いずれも、前連結会計年度に増強したスタッフによる、消費者ニーズと当社生産資源の結合を基本においた活動であります。

当社スペックの外国産ソースに、国内メーカー品とそのノウハウを組み合わせ、味、色両面に亘る新タイプのピザソースを研究開発しました。また、ピザクラストを新規に開発し、量販用ピザの全面的改良を行ったことにより、市販ルートでの拡販に大きく寄与しました。

一方、当社の強みである高温オープン設備の増設に伴い、これを生かしたワンハンドタイプのスティックブレッドを開発し、今秋から新発売の営業活動に入っており、好評を得ております。

なお、当連結中間会計期間における研究開発費は30百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、主要な設備計画の変更に該当する事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	千葉工場 (千葉県香取郡大栄町)	ピザ関連 事業	クラスト生産能力増 強	97	平成16年 9月	—
同上	多摩工場 (東京都稲城市)	同上	シーター、ナン、ピ タブレッド生産能力 増強	8	平成16年 9月	—
同上	明治安田生命ビル店 (東京都千代田区)	外食事業	郷どり燻鶏外食店舗	96	平成16年 9月	客席数 82
同上	横浜ランドマークプラザ店 (神奈川県横浜市西区)	同上	郷どり燻鶏外食店舗	60	平成16年 8月	客席数 74
同上	ポポラマーマク米川店 (東京都東村山市)	同上	イタリアン外食店舗	30	平成16年 5月	客席数 67
(株) サム・ アップ	菱膳四谷店 (東京都新宿区)	同上	寿司宅配店	17	平成16年 7月	900食/日

(注) 1 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち千葉工場のクラスト生産能力増強と多摩工場のシーター、ナン、ピタブレッド生産能力増強については一部完成いたしました。残りにつきましては、下期に完成予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定 着手年月 完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	多摩工場 (東京都稲城市)	ピザ関連 事業	製品品温 改善工事	60	—	借入金及 び社債	平成17 年 1月	平成17 年 4月	—
同上	外食店舗 (東京都港区)	外食事業	郷どり燻鶏 外食店舗	98	11	同上	平成16 年 9月	平成17 年 2月	客席数 102
同上	外食店舗 (神奈川県横浜市青葉区)	同上	イタリアン 外食店舗	37	—	同上	平成16 年10月	平成16 年 12月	客席数 74

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

1. 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

2. 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17 日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,477,890	8,477,890	—	—

(注) 当社株式については、平成16年12月13日付けをもって日本証券業協会への登録が廃止となり、株式会社
ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

1. 新株予約権

第38期定時株主総会決議分

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	177 (注)1	175 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177,000	175,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	(注)2
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社(並びに当社子会社2社)の取締役、監査役、出向受入者及び使用人の地位を保有していることとする。ただし、当社(並びに当社子会社2社)の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または出向受入者及び使用人が定年により退職した場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができないものとする。 (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は、認めないものとする。 (4) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、出向受入者及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

第36期定時株主総会決議分

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	393	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	(注)1
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当 社あるいは当社子会社の取 締役又は使用人であるこ と。 (2) その他、権利行使の条件 については、株主総会決議 及び取締役会決議に基づ き、当社と対象取締役・使 用人との間で締結する新株 引受権付与契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分及び 相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。

第37期定時株主総会決議分

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	303	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	(注)1
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当 社あるいは当社子会社の取 締役又は使用人であるこ と。 (2) その他、権利行使の条件 については、株主総会決議 及び取締役会決議に基づ き、当社と対象取締役・使 用人との間で締結する新株 引受権付与契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分及 び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	—	8,477,890	—	823,810	—	1,026,522

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大河原愛子	東京都港区赤坂1-11-12	2,075	24.48
大河原毅	東京都港区赤坂1-11-12	1,649	19.45
有限会社リバーフィールド	東京都港区赤坂1-11-12	601	7.10
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	535	6.32
ザバンクオブバミューダスパ ークスアセットマネジメント ト(常任代理人香港上海銀行東 京支店)	39/F EDINBURGH TOWER THE LANDMARK15 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	354	4.18
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	160	1.89
和田隆介	東京都世田谷区等々力7-2 -17-404	111	1.31
ジェーシー・コムサ 従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1-15-1	101	1.20
株式会社味泉	千葉県流山市大字西深井727-5	100	1.18
宇野充	神奈川県横浜市港南区日限山3 -21-12	100	1.18
計	—	5,788	68.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式529千株(6.25%)がある。

(5) 【議決権の状況】

1. 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成16年9月30日現在	
			内容	
無議決権株式	—	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 529,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式	
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,887,000	7,887	同上	
単元未満株式	普通株式 61,890	—	同上	
発行済株式総数	8,477,890	—	—	
総株主の議決権	—	7,887	—	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の当社所有の自己株式450株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

2. 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成16年9月30日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株)ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目15番1号	529,000	—	529,000	6.24
計	—	529,000	—	529,000	6.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	395	409	401	432	398
最低(円)	395	370	375	390	389	393

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。当社株式については、平成16年12月13日付けをもって日本証券業協会への登録が廃止となり、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

1. 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※ 1	1,984,530		2,005,145		3,025,353	
2	受取手形及び売掛金		2,300,724		2,615,437		2,744,689	
3	たな卸資産		709,692		1,005,151		758,215	
4	繰延税金資産		121,389		116,464		133,660	
5	その他		76,715		155,284		177,202	
	貸倒引当金		△2,072		△4,634		△4,805	
	流動資産合計		5,190,978	62.5	5,892,847	51.3	6,834,314	56.7
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※ 2								
(1)	建物及び構築物	※ 1	2,108,565		4,186,134		4,060,903	
	減価償却累計額		958,339	1,150,226	2,168,998	2,017,136	2,069,532	1,991,371
(2)	機械装置 及び運搬具		1,575,550		1,909,071		1,759,270	
	減価償却累計額		1,301,794	273,756	1,443,749	465,322	1,408,668	350,602
(3)	土地	※ 1	454,499		493,202		493,202	
(4)	その他		90,557		403,789		317,934	
	減価償却累計額		67,773	22,784	222,882	180,907	215,523	102,411
	有形固定資産合計		1,901,265	22.9	3,156,567	27.4	2,937,586	24.3
2	無形固定資産		59,194	0.7	106,647	0.9	83,532	0.7
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	※ 1	359,295		360,654		368,987	
(2)	繰延税金資産		154,865		209,220		207,149	
(3)	敷金保証金		278,325		1,072,016		1,072,218	
(4)	その他		343,483		671,971		511,114	
	貸倒引当金		△7,657		△17,850		△13,466	
	投資その他の資産 合計		1,128,311	13.6	2,296,011	20.0	2,146,002	17.8
	固定資産合計		3,088,770	37.2	5,559,225	48.3	5,167,120	42.8
III 繰延資産								
	繰延資産		25,865	0.3	44,529	0.4	58,390	0.5
	資産合計		8,305,613	100	11,496,601	100	12,059,824	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		支払手形及び買掛金	1,791,030		2,406,735		2,144,074	
2	※1	短期借入金	2,056,858		1,248,725		1,735,662	
3		1年内償還予定社債	200,000		535,000		535,000	
4		未払法人税等	22,329		26,109		3,960	
5	※3	未払消費税等	19,706		13,828		44,954	
6		賞与引当金	56,811		80,210		78,902	
7		その他	271,711		611,703		547,653	
		流動負債合計	4,418,445	53.2	4,922,310	42.8	5,090,205	42.2
II 固定負債								
1		社債	870,000		2,267,500		2,435,000	
2	※1	長期借入金	611,400		1,386,222		1,487,307	
3		退職給付引当金	228,479		242,647		253,578	
4		その他	113,313		138,396		200,829	
		固定負債合計	1,823,192	22.0	4,034,765	35.1	4,376,714	36.3
		負債合計	6,241,637	75.2	8,957,075	77.9	9,466,919	78.5
(少数株主持分)								
		少数株主持分	2,260	0.0	5,547	0.1	7,358	0.1
(資本の部)								
I		資本金	627,500	7.5	823,810	7.2	823,810	6.8
II		資本剰余金	661,910	8.0	1,040,221	9.0	1,026,581	8.5
III		利益剰余金	771,773	9.3	658,910	5.7	717,836	6.0
IV		その他有価証券 評価差額金	1,281	0.0	16,066	0.1	20,511	0.1
V		自己株式	△748	△0.0	△5,028	△0.0	△3,191	△0.0
		資本合計	2,061,716	24.8	2,533,979	22.0	2,585,547	21.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	8,305,613	100	11,496,601	100	12,059,824	100

2. 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高		5,591,650	100	9,388,271	100		15,192,803	100		
II 売上原価		4,405,600	78.8	6,574,752	70.0		11,130,772	73.2		
売上総利益		1,186,050	21.2	2,813,519	30.0		4,062,031	26.8		
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,102,567	19.7	2,686,055	28.6		3,811,915	25.1		
営業利益		83,483	1.5	127,464	1.4		250,116	1.7		
IV 営業外収益										
1 受取利息		923		1,053			1,922			
2 受取配当金		551		1,726			1,004			
3 受取手数料		1,228		8,594			2,361			
4 未払配当金戻入		2,263		—			2,263			
5 受取賃貸料		—		9,026			7,140			
6 その他		767	5,732	0.1	6,572	26,971	0.3	4,355	19,045	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		22,958		50,649			66,934			
2 たな卸資産廃棄損		1,749		6,618			14,046			
3 休止設備諸経費		14,846		11,559			30,034			
4 支払保証料		9,271		8,203			16,763			
5 持分法による 投資損失		11,984		6,201			26,190			
6 為替差損		15,287		—			19,833			
7 社債発行費償却		—		15,761			30,847			
8 その他		6,181	82,276	1.5	11,127	110,118	1.2	7,297	211,944	1.4
経常利益		6,939	0.1	44,317	0.5		57,217	0.4		
VI 特別利益										
1 固定資産売却益 ※2		—		27			50,696			
2 店舗立退補償金		—	—	—		27	0.0	22,037	72,733	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産除却損 ※3		6		3,544			46,646			
2 固定資産売却損 ※4		—		—			21			
3 リース解約損		—		—			4,480			
4 役員退職慰労金		18,380		7,210			18,380			
5 店舗閉鎖損失		—		13,805			—			
6 持分変動損失		120		—			120			
7 貸倒引当金繰入額		—		4,200			—			
8 合併関連費用		19,818	38,324	0.7	—	28,759	0.3	58,984	128,631	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			△31,385	△0.6		15,585	0.2		1,319	0.0
法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額		20,425		15,133			24,511			
		△97,190	△76,765	△1.4	18,640	33,773	0.4	△62,569	△38,058	△0.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			137	0.0		△969	△0.0		5,236	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			45,243	0.8		△17,219	△0.2		34,141	0.2

3. 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	661,910	1,026,581	661,910
II	資本剰余金増加高			
1	自己株式処分差益	—	13,640	59
2	合併に伴う資本剰余金増加高	—	—	364,612
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高	661,910	1,040,221	1,026,581
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	752,265	717,836	752,265
II	利益剰余金増加高			
1	中間(当期)純利益	45,243	—	34,141
2	合併に伴う資本剰余金増加高	—	45,243	—
III	利益剰余金減少高			
1	中間純損失	—	17,219	
2	配当金	22,735	39,465	22,735
3	役員賞与	3,000	2,242	3,000
4	合併による連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	—	25,735	—
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高	771,773	658,910	717,836

4. 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30 日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30 日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)		△31,385	15,585	1,319
2 減価償却費		93,773	194,884	300,354
3 貸倒引当金の増減額		7,227	4,213	△9,497
4 賞与引当金の増減額		△1,127	1,309	△2,466
5 退職給付引当金の増減額		8,239	△10,931	15,844
6 受取利息及び受取配当金		△1,474	△2,778	△2,926
7 支払利息		22,958	50,649	66,934
8 固定資産除却損		6	3,544	46,646
9 固定資産売却益		—	△27	△50,696
10 店舗立退補償金		—	—	△22,037
11 店舗閉鎖損失		—	13,805	—
12 為替差損益		15,287	△540	19,834
13 持分法による投資損失		11,984	6,201	26,190
14 社債発行費償却		5,835	15,761	30,847
15 その他非資金支出		340	—	21
16 売上債権の増減額		△648,924	129,251	△876,583
17 たな卸資産の増減額		△8,429	△246,982	△18,938
18 仕入債務の増減額		722,921	262,661	870,057
19 未払消費税等の増減額		△18,989	△31,126	△5,838
20 その他の資産の増減額		△25,901	12,445	△39,096
21 その他の負債の増減額		436	△73,461	26,717
22 役員賞与の支払額		△3,000	△2,241	△3,000
23 少数株主負担役員賞与の 支払額		—	△161	—
小計		149,777	342,061	373,686
24 利息及び配当金の受取額		654	1,992	1,326
25 利息の支払額		△26,342	△49,469	△74,518
26 法人税等の支払額		△50,146	△3,470	△77,085
営業活動による キャッシュ・フロー		73,943	291,114	223,409

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30 日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30 日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れ による支出		△1,504	△213,004	△4,503
2 定期預金の払い戻し による収入		—	100,000	20,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△45,673	△247,685	△135,511
4 有形固定資産の売却 による収入		—	671	111,238
5 有形固定資産の除却 による支出		—	△3,286	△8,010
6 店舗閉鎖による支出		—	△851	—
7 無形固定資産の取得 による支出		△10,745	△38,487	△26,527
8 投資有価証券の取得 による支出		△3,402	△5,294	△4,454
9 敷金保証金の取得による 支出		—	△61,665	—
10 敷金保証金の返還 による収入		4,890	61,867	20,108
11 貸付金の回収による収入		4,305	7,195	11,652
12 店舗立退による収入		—	—	28,093
13 その他の支出		△825	△38,562	△15,624
14 その他の収入		—	—	2,600
投資活動による キャッシュ・フロー		△52,954	△439,101	△938
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額		△202,496	△368,520	△965,469
2 長期借入れによる収入		500,000	400,000	1,050,000
3 長期借入金の 返済による支出		△351,866	△619,503	△1,330,960
4 社債の発行による収入		774,900	98,100	2,717,363
5 社債の償還による支出		△30,000	△267,500	△130,000
6 自己株式の取得・売却 による収支		△98	11,802	△2,482
7 配当金の支払額		△22,735	△39,465	△22,735
8 少数株主への 配当金の支払額		—	△680	—
財務活動による キャッシュ・フロー		667,705	△785,766	1,315,717

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30 日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30 日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
IV	現金及び現金同等物に係る 換算差額	△15,287	540	△19,834
V	現金及び現金同等物 の増減額	673,407	△933,213	1,518,354
VI	現金及び現金同等物 の期首残高	805,585	2,506,842	805,585
VII	合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	—	231,744
VIII	合併に伴う新規連結会社の 現金及び現金同等物の増加額	—	—	81,133
IX	連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△129,974	—	△129,974
X	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,349,018	1,573,629	2,506,842

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | 前中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結されております。</p> <p>(1)連結子会社数 2社
連結子会社の名称
株式会社
多摩ジェーシー・フーズ
株式会社サム・アップ</p> <p>なお、東京デリカ株式会社は、平成14年4月10日をもって当社が吸収合併したことにより解散し、株式会社大仁ジェーシー・フーズは、平成15年2月10日をもって清算しているため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ジェー・シー・シーについては、平成15年4月19日に時価発行増資を行い、当社の議決権比率が低下したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に該当することとなりました。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結されております。</p> <p>(1)連結子会社数 2社
連結子会社の名称
株式会社ファンシーコーポレーション
株式会社サム・アップ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項
(1)持分法適用の関連会社数
2社
関連会社の名称
株式会社コムサネット
株式会社ジェー・シー・シー</p> <p>(2)持分法適用関連会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結されております。</p> <p>連結子会社数 3社
連結子会社の名称
株式会社ファンシーコーポレーション
株式会社多摩ジェーシー・フーズ
株式会社サム・アップ</p> <p>なお、東京デリカ株式会社は、平成14年4月10日をもって当社が吸収合併したことにより解散し、株式会社大仁ジェーシー・フーズは、平成15年2月10日をもって清算しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、従来、連結子会社であった株式会社ジェー・シー・シーは、平成15年4月19日に時価発行増資を行い、当社の議決権比率が低下したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当することとなりました。</p> <p>また、株式会社多摩ジェーシー・フーズは、平成15年10月1日をもって当社が吸収合併したことにより解散しております。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、解散時までの損益取引を含めております。</p> <p>また、株式会社ファンシーコーポレーションは、平成15年10月1日をもって同社の親会社である株式会社コムサネットを当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項
(1)持分法適用の関連会社数
2社
関連会社の名称
株式会社ジェー・シー・シー
株式会社コムサネット</p> <p>なお、株式会社コムサネットについては、平成15年10月1日をもって当社が吸収合併したことにより解散しております。当連結会計年度の連結財務諸表作成に当たっては、解散時までの損益について持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |

前中間連結会計期間

(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

<1>有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

<2>たな卸資産

製品については総平均法に基づく原価法、商品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

<1>有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社の千葉工場及び大仁工場並びに多摩工場については定額法、中間連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一

当中間連結会計期間

(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社株式会社サム・アップの中間決算日は9月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーションについては当該中間決算日から中間連結決算日の9月末日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

<1>有価証券

その他有価証券
時価のあるもの
同左

時価のないもの

同左

<2>たな卸資産

製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

<1>有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、中間連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)及び連結子会社のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

前連結会計年度

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社株式会社サム・アップの決算日は3月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーションについては当該決算日から連結決算日の3月31日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

<1>有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

同左

<2>たな卸資産

同左

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

<1>有形固定資産

連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)及び連結子会社のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

の基準によってお
ります。
ただし、その他
のうち平成10年4月1
日以降に取得した建
物(建物附属設備を除
く)については定額法
を採用しておりま
す。

13年～31年
機械装置及び運搬具
4年
～9年

15年～31年
機械装置及び運搬具
4年
～9年

前中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

<2>無形固定資産

定額法によってお
ります。

なお、耐用年数に
ついては、法人税法
に規定する方法と同
一の基準によってお
ります。

ただし無形固定資
産のうちソフトウェ
ア(自社利用分)につ
いては、社内におけ
る利用可能期間(5年)
に基づく定額法によ
っております。

(3)重要な引当金の計上
基準

<1>貸倒引当金

債権の貸倒れによ
る損失に備えるた
め、一般債権につ
いては貸倒実績率に
より算定し、貸倒懸
念債権等特定の債
権については個別
に回収可能性を
検討し、回収不能
見込額を計上して
おります。

<2>賞与引当金

従業員の賞与の支
給に充てるため、実
際支給見込額を計
上しております。

<3>退職給付引当金

従業員の退職給付
に備えるため、当連
結会計年度末にお
ける退職給付債務
及び年金資産の見
込額に基づき、当
中間連結会計期間
末において発生し
ていると認められ
る額を計上して
おります。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有
権が借主に移転す
ると認められるも
の以外のファイナ
ンス・リース取引
については、通常
の賃貸借取引に係
る方法に準じた会
計処理によ

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

<2>無形固定資産

定額法によってお
ります。

ただし、無形固定
資産のうちソフトウ
ェア(自社利用分)に
ついては、社内にお
ける利用可能期間
(5年)に基づく定
額法によ

(3)重要な引当金の計上
基準

<1>貸倒引当金

同左

<2>賞与引当金

従業員の賞与の支
給に充てるため、将
来の支給見込額
のうち当中間期負
担額を計上して
おります。

<3>退職給付引当金

同左

(4)重要なリース取引の処理方法

同左

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

<2>無形固定資産

同左

(3)重要な引当金の計上
基準

<1>貸倒引当金

同左

<2>賞与引当金

従業員の賞与の支
給に充てるため、将
来の支給見込額
のうち当期負担額
を計上して
おります。

<3>退職給付引当金

従業員の退職給付
に備えるため、当
連結会計年度末
における退職給付
債務及び年金資
産の見込額に基
づき、当連結会
計期間末におい
て発生している
と認められる額
を計上して
おります。

(4)重要なリース取引の処理方法

同左

っております。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<1>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理を採用しております。	<1>ヘッジ会計の方法 同左	<1>ヘッジ会計の方法 同左
	また、通貨スワップについては、 繰延ヘッジ処理を採用 しております。		
	<2>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、 通貨スワップ ヘッジ対象…借入金の金利、 外貨建予定取引	<2>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	<2>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	<3>ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変 動によるリスク回避を目的と しており、投機的な取引は行 わない方針であります。	<3>ヘッジ方針 同左	<3>ヘッジ方針 同左
	通貨スワップは、通常の取 引の範囲内で、外貨建予定取 引に係る将来の為替レートの変 動リスクを回避することを 目的に利用しております。		
	<4>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特 例処理の要件を満たしている ためヘッジの有効性評価は省 略しております。	<4>ヘッジ有効性評価の方法 同左	<4>ヘッジ有効性評価の方法 同左
	通貨スワップについては、 ヘッジ取引開始時には、社内 管理規程に基づき予想される 相場変動をヘッジ手段に個別 に対応させて有効性を判定し ております。ヘッジ取引時以 降は、ヘッジ対象とヘッジ手 段との間の相関関係を社内管 理規程に基づきテストしてお ります。		
<6>その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項	<6>その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項	<6>その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項	<6>その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
消費税等の会計処理について は税抜方式によっております。	同左	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資としてお ります。	同左	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は210千円であります。

前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「社債発行費償却」は5,835千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めていた「敷金保証金の取得による支出」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含まれている「敷金保証金の取得による支出」は96千円であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が10,486千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 担保に供している資産	※1 担保に供している資産	※1 担保に供している資産
定期預金 116,000千円	建物及び構築物 319,502千円	建物及び構築物 331,382千円
建物及び構築物 357,950	土地 410,333	土地 410,333
土地 454,499	投資有価証券 58,836	投資有価証券 60,514
投資有価証券 43,413	計 788,671	計 802,229
計 971,862		
上記の担保資産により担保されている債務	上記の担保資産により担保されている債務	上記の担保資産により担保されている債務
短期借入金 1,020,188千円	短期借入金 368,452千円	短期借入金 694,566千円
長期借入金 64,000	長期借入金 481,072	長期借入金 674,506
計 1,084,188	計 849,524	計 1,369,072
※2 休止固定資産 (提出会社)	※2 休止固定資産 (提出会社)	※2 休止固定資産 (提出会社)
成田工場	大仁工場	大仁工場
建物及び構築物 26,205千円	建物及び構築物 144,835千円	建物及び構築物 149,548千円
土地 54,261	機械装置及び運搬具 7,900	機械装置及び運搬具 8,496
計 80,466	その他 319	その他 339
	計 153,054	計 158,383
大仁工場		
建物及び構築物 154,262千円		
機械装置及び運搬具 9,740		
その他 359		
計 164,361		
※3 消費税等の取扱い	※3 消費税等の取扱い	※3
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	同左	-----
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株) ジェー・シー・シー 35,000千円	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株) ジェー・シー・シー 101,500千円 (有) サンライズフーズ 24,577千円	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株) ジェー・シー・シー 70,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 292,450千円	荷造運搬費 331,879千円	荷造運搬費 618,000千円
給与手当 351,273	給与手当 1,016,780	給与手当 1,355,187
賞与引当金繰入額 29,797	賃借料 330,058	賃借料 384,451
退職給付引当金繰入額 12,058	賞与引当金繰入額 62,124	賞与引当金繰入額 50,060
貸倒引当金繰入額 7,527	退職給付引当金繰入額 11,623	退職給付引当金繰入額 25,932
		貸倒引当金繰入額 9,076
※2	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 27千円	土地 50,360千円
	「その他」 計 27	有形固定資産「その他」 206
		投資その他の資産「その他」 130
		計 50,696
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 6千円	機械装置及び運搬具 212千円	建物及び構築物 33,294千円
計 6	有形固定資産「その他」 46	機械装置及び運搬具 475
	原状回復工事費用等 3,286	有形固定資産「その他」 4,867
	計 3,544	原状回復工事費用等 8,010
		計 46,646
※4	※4	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
		有形固定資産「その他」 21千円
		計 21

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,984,530千円	現金及び預金勘定 2,005,145千円	現金及び預金勘定 3,025,353千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 △635,512	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 △431,516	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 △518,511
現金及び現金同等物 1,349,018	現金及び現金同等物 1,573,629	現金及び現金同等物 2,506,842

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	942,164	504,287	437,877	機械装置 及び運搬具	383,488	75,596	307,892	機械装置 及び運搬具	436,349	52,942	383,407
工具器具 備品(有形 固定資産 「その他」 に含む)	82,202	45,353	36,849	工具器具 備品(有形 固定資産 「その他」 に含む)	151,069	83,243	67,826	工具器具 備品(有形 固定資産 「その他」 に含む)	128,324	67,360	60,964
合計	1,024,366	549,640	474,726	ソフトウェア(無形固 定資産に含 む)	58,217	19,104	39,113	ソフトウェア(無形固 定資産に含 む)	41,138	13,395	27,743
				合計	592,774	177,943	414,831	合計	605,811	133,697	472,114
2 未経過リース料中間期末残高相 当額				2 未経過リース料中間期末残高相 当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		423,273千円		1年内		131,907千円		1年内		140,922千円	
1年超		59,686		1年超		288,671		1年超		335,684	
合計		482,959		合計		420,578		合計		476,606	
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料		70,994千円		支払リース料		87,211千円		支払リース料		159,311千円	
減価償却費 相当額		55,708千円		減価償却費 相当額		68,750千円		減価償却費 相当額		127,550千円	
支払利息相当額		10,908千円		支払利息相当額		7,896千円		支払利息相当額		22,376千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額は、リース 期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっており ます。				(1) 同左				(1) 同左			
(2) 利息相当額の算定方法は、リ ース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。				(2) 同左				(2) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	83,443	87,378	3,935
その他	19,636	17,853	△1,783
計	103,079	105,231	2,152

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	50,000

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	93,017	119,844	26,827
その他	19,636	19,811	175
計	112,653	139,655	27,002

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	123,766

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	87,723	121,040	33,317
その他	19,636	20,793	1,157
計	107,359	141,833	34,474

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	123,766

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

金利スワップについては、全てヘッジ会計の特例処理を適用し、通貨スワップについては、ヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

金利スワップについては、全てヘッジ会計の特例処理を適用し、通貨スワップについては、ヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

金利スワップについては、全てヘッジ会計の特例処理を適用し、通貨スワップについては、ヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、ピザ及びフィッシュ製品の製造・販売事業、並びに寿司宅配事業を行っておりますが、全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占めるピザ及びフィッシュ製品の製造・販売事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、ピザ関連事業、外食事業並びに物販事業を行っております。

従来ピザ関連事業の全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。平成15年10月1日を合併期日として、新たに外食事業及び物販事業を行っておりました株式会社コムサネットを当社が吸収合併したことにより、これらの事業の全セグメントに占める割合が高まったため当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示しております。

	ピザ関連 事業	外食事業	物販事業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,527,399	2,410,252	450,620	9,388,271	—	9,388,271
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,527,399	2,410,252	450,620	9,388,271	—	9,388,271
営業費用	6,168,530	2,396,164	362,571	8,927,265	333,542	9,260,807
営業利益	358,869	14,088	88,049	461,006	(333,542)	127,464

(注) 1. 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びフィッシュ製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
物販事業	広告チラシ等販促品の販売、食品等の販売他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は333,542千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、ピザ関連事業、外食事業並びに物販事業を行っております。

従来ピザ関連事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。当連結会計年度において、新たに外食事業及び物販事業を行っておりました株式会社コムサネットを当社が吸収合併したことにより、これらの事業の全セグメントに占める割合が高まったため当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しております。

	ピザ関連 事業	外食事業	物販事業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,853,412	2,670,441	668,950	15,192,803	—	15,192,803
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,853,412	2,670,441	668,950	15,192,803	—	15,192,803
営業費用	11,245,296	2,644,098	519,888	14,409,282	533,405	14,942,687
営業利益	608,116	26,343	149,062	783,521	(533,405)	250,116

(注) 1. 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びフィッシュ製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
物販事業	広告チラシ等販促品の販売、食品等の販売他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は533,405千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)において、当社及び子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	453円 29銭	318円 80銭	327円 29銭
1株当たり中間純利益	9円 95銭	2円 18銭	5円 13銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

潜在株式調整後
1株当たり当期純利益 5円 7銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(連結)損益計算上の中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	45,243	△17,219	34,141
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	45,243	△17,219	31,900
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	2,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	2,241
普通株式の 期中平均株式数(株)	4,548,564	7,897,821	6,221,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)	—	—	72,940
普通株式増加数	—	—	72,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3銘柄 潜在株式の数472,000株	新株予約権3銘柄 潜在株式の数364,000株	新株予約権2銘柄 潜在株式の数208,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (1) (株)コムサネットとの合併
- 当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき平成15年10月1日をもって、(株)コムサネットと合併いたしました。
- 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。
- 1 合併期日 平成15年10月1日
 - 2 合併の方法
当社を存続会社とし、(株)コムサネットは解散しました。
 - 3 合併に際しての株式の発行及び割当
当社は、合併に際して普通株式392万6200株を発行し、平成15年9月30日の(株)コムサネットの最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株につき、当社の普通株式0.5株の割合をもって割当交付いたしました。
 - 4 増加する資本金等の内訳
合併により増加する資本金等は、次のとおりであります。

(1) 資本金	196,310千円
(2) 資本準備金	479,612
(3) 利益準備金	8,715
(4) その他	
有価証券	38
評価差額金	
(5) 自己株式	△15,000
 - 5 会社財産の引継ぎ
当社は、合併期日をもって(株)コムサネットから資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。
 - 6 従業員の処遇
当社は、合併期日をもって(株)コムサネットの従業員を、当社従業員として承継しました。

前中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

7 (株)コムサネットより引き
継いだ資産及び負債
平成15年9月30日現在
(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	501,312	流動負債	1,119,461
固定資産	2,178,570	固定負債	890,746
資産合計	2,679,882	負債合計	2,010,207
		差引 正味財産	669,675

(2) (株)多摩ジェーシー・フーズとの合併

当社は、グループを挙げての経営効率向上のために、子会社の整理統合による経営のスリム化を進めており、その一環として、当社の100%出資子会社である(株)多摩ジェーシー・フーズを吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1 合併期日 平成15年10月1日

2 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併とし、(株)多摩ジェーシー・フーズは解散します。被合併会社は100%子会社であり、合併手続きは商法第413条の3に規定する簡易合併の方法によっております。合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

3 財産の引継ぎ

当社は、合併期日をもって(株)多摩ジェーシー・フーズの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。

4 従業員の処遇

当社は、合併期日をもって(株)多摩ジェーシー・フーズの従業員を、当社従業員として承継しました。

5 (株)多摩ジェーシー・フーズより引き継いだ資産及び負債

平成15年9月30日現在
(単位：千円)

資産合計	215,042
負債合計	197,695
差引正味財産	17,347

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

1. 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※ 2	1,965,308		1,831,564		2,921,748	
2	受取手形		35,768		39,488		32,962	
3	売掛金		2,263,040		2,528,275		2,634,592	
4	たな卸資産		705,925		989,412		739,431	
5	その他		209,920		360,461		357,748	
	貸倒引当金		△2,072		△4,017		△4,188	
	流動資産合計		5,177,889	63.1	5,745,183	50.2	6,682,293	56.7
II 固定資産								
1	有形固定資産	※ 1 ※ 3						
(1)	建物	※ 2	1,099,122		1,828,659		1,799,218	
(2)	機械装置		268,170		458,304		344,408	
(3)	土地	※ 2	454,499		409,028		409,028	
(4)	その他		56,762		200,294		119,777	
	有形固定資産合計		1,878,553	22.9	2,896,285	25.3	2,672,431	22.7
2	無形固定資産		56,444	0.7	98,284	0.8	75,711	0.6
3	投資その他の資産							
(1)	敷金保証金		185,232		970,855		961,707	
(2)	関係会社株式		464,240		496,945		346,945	
(3)	その他の投資	※ 2	704,518		1,213,908		1,009,380	
	子会社株式評価 引当金		△50,000		—		—	
	貸倒引当金		△240,310		△13,650		△13,466	
	投資その他の資産 合計		1,063,680	13.0	2,668,058	23.3	2,304,566	19.5
	固定資産合計		2,998,677	36.6	5,662,627	49.4	5,052,708	42.8
III	繰延資産		25,865	0.3	44,529	0.4	58,390	0.5
	資産合計		8,202,431	100	11,452,339	100	11,793,391	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		225,770		179,640		217,258	
2		1,553,586		2,197,169		1,882,808	
3	※2	2,024,058		1,216,581		1,620,819	
4		200,000		535,000		535,000	
5		21,898		24,950		712	
6	※4	14,715		6,800		37,074	
7		46,890		79,785		78,902	
8		325,059		615,852		466,007	
		流動負債合計	4,411,976 53.8	4,855,777 42.4		4,838,580 41.0	
II 固定負債							
1		870,000		2,267,500		2,435,000	
2	※2	583,000		1,370,136		1,457,038	
3		205,639		239,739		251,261	
4		113,313		120,435		183,356	
		固定負債合計	1,771,952 21.6	3,997,810 34.9		4,326,655 36.7	
		負債合計	6,183,928 75.4	8,853,587 77.3		9,165,235 77.7	
(資本の部)							
I 資本金							
		627,500	7.6	823,810	7.2	823,810	7.0
II 資本剰余金							
1		661,910		1,026,522		1,026,522	
2		—		13,699		59	
		資本剰余金合計	661,910 8.1	1,040,221 9.1		1,026,581 8.7	
III 利益剰余金							
1		63,500		72,215		72,215	
2		680,000		610,000		680,000	
3		△14,940		43,035		9,078	
		利益剰余金合計	728,560 8.9	725,250 6.3		761,293 6.4	
IV その他有価証券評価 差 額金							
		1,281	0.0	14,499	0.1	19,663	0.2
V 自己株式							
		△748	△0.0	△5,028	△0.0	△3,191	△0.0
		資本合計	2,018,503 24.6	2,598,752 22.7		2,628,156 22.3	
		負債資本合計	8,202,431 100	11,452,339 100		11,793,391 100	

2. 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,361,957	100	8,625,498	100	14,151,476	100			
II 売上原価	※5	4,282,660	79.9	6,245,845	72.4	10,663,083	75.3			
売上総利益		1,079,297	20.1	2,379,653	27.6	3,488,393	24.7			
III 販売費及び一般管理費	※5	959,814	17.9	2,243,529	26.0	3,202,166	22.7			
営業利益		119,483	2.2	136,124	1.6	286,227	2.0			
IV 営業外収益	※1	74,802	1.4	28,381	0.3	89,078	0.6			
V 営業外費用	※2 ※5	135,492	2.5	101,516	1.2	249,234	1.7			
経常利益		58,793	1.1	62,989	0.7	126,071	0.9			
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	72,398	0.5			
VII 特別損失	※4	80,064	1.5	24,559	0.3	119,573	0.8			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△21,271	△0.4	38,430	0.4	78,896	0.6			
法人税、住民税 及び事業税		20,000		14,000		21,000				
法人税等調整額		△891	19,109	0.4	19,008	33,008	0.4	32,398	53,398	0.4
中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)		△40,380	△0.8	5,422	0.0	25,498	0.2			
前期繰越利益		25,440		37,613		25,440				
合併に伴う 子会社株式消却損		—		—		41,860				
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失(△)		△14,940		43,035		9,078				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法
(1)有価証券	(1)有価証券	(1)有価証券
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左
その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)	時価のあるもの 同左	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
(2)たな卸資産	(2)たな卸資産	(2)たな卸資産
製品については総平均法に基づく原価法、商品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法に基づく原価法によっております。	製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。	
2 固定資産の減価償却の方法	2 固定資産の減価償却の方法	2 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産	(1)有形固定資産	(1)有形固定資産
千葉工場及び大仁工場並びに多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。	千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
ただし、その他のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 13年～31年	建物 15年～31年
	機械装置 4年～9年	機械装置 4年～9年
(2)無形固定資産	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
ただし無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。		

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3)長期前払費用 定額法によっております。	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	3 引当金の計上基準	3 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左
(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期負担額を計上しております。	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(4)子会社株式評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。	—————	—————
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法	5 ヘッジ会計の方法	5 ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左

前中間会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

当中間会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

前事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

同左

同左

金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象

借入金の金利、外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

(3)ヘッジ方針

(3)ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

同左

同左

通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

(4)ヘッジ有効性評価の方法

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

同左

同左

通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

同左

同左

表示方法の変更

前中間会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

当中間会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

(中間貸借対照表)

前中間会計期間において投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しておりました「関係会社株式」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間会計期間の「その他の投資」に含まれている「関係会社株式」は74,240千円であります。

追加情報

前中間会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

当中間会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

前事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が10,486千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額
2,309,970千円	3,556,526千円	3,429,207千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
定期預金 116,000千円	建物 308,894千円	建物 320,526
建物 357,950	土地 400,238	土地 400,238
土地 454,499	投資有価証券 54,726	投資有価証券 57,232
投資有価証券 43,413	(「その他の投資」に含む)	(「その他の投資」に含む)
(「その他の投資」に含む)	計 763,858	計 777,996
計 971,862		
上記の担保資産により担保されている債務	上記の担保資産により担保されている債務	上記の担保資産により担保されている債務
短期借入金 1,020,188千円	短期借入金 346,708千円	短期借入金 596,522千円
長期借入金 64,000	長期借入金 464,986	長期借入金 649,236
計 1,084,188	計 811,694	計 1,245,758
※3 休止固定資産	※3 休止固定資産	※3 休止固定資産
成田工場	大仁工場	大仁工場
建物 25,389千円	建物 144,411千円	建物 148,958千円
土地 54,261	機械装置 7,853	機械装置 8,449
その他 816	その他 790	その他 976
計 80,466	計 153,054	計 158,383
大仁工場		
建物 153,505千円		
機械装置 9,693		
その他 1,163		
計 164,361		
※4 消費税等の取扱い	※4 消費税等の取扱い	※4 -----
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	同左	
5 偶発債務	5 偶発債務	5 偶発債務
(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証	(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証	(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)多摩ジェーシー・フーズ 34,000千円	(株)ジェー・シー・シー 101,500千円	(株)ジェー・シー・シー 70,000千円
(株)サム・アップ 27,200千円	(株)サム・アップ 10,400千円	(株)サム・アップ 18,800千円
(株)ジェー・シー・シー 35,000千円		
(2) 関係会社のリース取引に対する保証	(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証	
(株)多摩ジェーシー・フーズ 450,513千円	(有)サンライズフーズ 24,577千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの	※1 営業外収益のうち重要なもの	※1 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 1,739千円	受取利息 2,430千円	受取利息 3,408千円
動産不動産 67,274千円	動産不動産 9,293千円	動産不動産 73,842千円
賃貸収入	賃貸収入	賃貸収入
※2 営業外費用のうち重要なもの	※2 営業外費用のうち重要なもの	※2 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 22,274千円	支払利息 28,652千円	支払利息 53,338千円
動産不動産 67,274千円	社債利息 21,356千円	動産不動産 73,231千円
賃貸費用	社債発行差金 15,761千円	賃貸費用
	償却	
※3 -----	※3 -----	※3 特別利益のうち重要なもの
		固定資産売却益 50,361千円
		店舗立退補償金 22,037千円
※4 特別損失のうち重要なもの	※4 特別損失のうち重要なもの	※4 特別損失のうち重要なもの
貸倒引当金 41,861千円	固定資産除却損 3,544千円	固定資産除却損 38,609千円
繰入額	店舗閉鎖損失 13,805千円	役員退職慰労金 18,380千円
合併関連費用 19,818千円	役員退職慰労金 7,210千円	合併関連費用 58,984千円
役員退職慰労金 18,380千円		
※5 減価償却実施額	※5 減価償却実施額	※5 減価償却実施額
有形固定資産 70,261千円	有形固定資産 145,507千円	有形固定資産 221,908千円
無形固定資産 9,403千円	無形固定資産 14,793千円	無形固定資産 30,743千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両運搬具 (有形固定 資産 「その他」 を含む) 工具器具備 品 (有形固定 資産 「その他」 に 含む) 合計	16,848	10,350	6,498	機械装置	371,915	67,856	304,059	車両運搬具 (有形固定 資産 「その他」 を含む) 工具器具備 品 (有形固定 資産 「その他」 に 含む) ソフトウェア (無形固定 資産に含 む) 合計	420,455	42,039	378,416
				車両運搬具 (有形固定 資産 「その他」 を含む) 工具器具備 品 (有形固定 資産 「その他」 に 含む) ソフトウェア (無形固定 資産に含 む) 合計	11,573	7,739	3,834	車両運搬具 (有形固定 資産 「その他」 を含む) 工具器具備 品 (有形固定 資産 「その他」 に 含む) ソフトウェア (無形固定 資産に含 む) 合計	15,894	10,903	4,991
					145,879	82,465	63,414		123,134	67,101	56,033
					42,125	14,707	27,418		35,368	10,606	24,762
	112,736	64,670	48,066		571,492	172,767	398,725		594,851	130,649	464,202
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高の有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高の有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が高まったため、当中間会 計期間より支払利息相当額を控 除した方法で金額を算定してお ります。				(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高の有形固定資産 の期末残高等に占める割合が高 まったため、当事業年度より支 払利息相当額を控除した方法で 金額を算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相 当額				2 未経過リース料中間期末残高相 当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		19,085千円		1年内		127,732千円		1年内		138,759千円	
1年超		28,981		1年超		276,557		1年超		329,830	
合計		48,066		合計		404,289		合計		468,589	
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高の有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高の有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が高ま ったため、当中間会計期間より 支払利息相当額を控除した方法 で金額を算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に 占める割合が高まったため、当 事業年度より支払利息相当額を 控除した方法で金額を算定して おります。			
3 支払リース料及び減価償却費相 当額				3 支払リース料、減価償却費相当 額及び利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料		10,400千円		支払リース料		84,947千円		支払リース料		97,788千円	
減価償却費 相当額		10,400千円		減価償却費 相当額		66,621千円		減価償却費 相当額		80,446千円	
				支払利息 相当額		7,682千円		支払利息 相当額		12,303千円	

前中間会計期間

(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

- 4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法によ
っております。

当中間会計期間

(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

- 4 減価償却費相当額及び利息相当
額の算定方法
(1) 減価償却費相当額は、リース
期間を耐用年数とし、残存価額
を零とする定額法によっており
ます。
(2) 利息相当額の算定方法は、リ
ース料相当額とリース物件の取
得価額相当額との差額を利息相
当額とし、各期への配分方法に
ついては、利息法によっており
ます。

前事業年度

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- 4 減価償却費相当額及び利息相当
額の算定方法
同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間

(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

当中間会計期間

(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

前事業年度

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(1) (株)コムサネットとの合併

当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において承認決議された合併契約書に基づき平成15年10月1日をもって、(株)コムサネットと合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1 合併期日 平成15年10月1日

2 合併の方法

当社を存続会社とし、(株)コムサネットは解散しました。

3 合併に際しての株式の発行及び割当

当社は、合併に際して普通株式392万6200株を発行し、平成15年9月30日の(株)コムサネットの最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株につき、当社の普通株式0.5株の割合をもって割当交付いたしました。

4 増加する資本金等の内訳

合併により増加する資本金等は、次のとおりであります。

(1) 資本金 196,310千円

(2) 資本準備金 479,612

(3) 利益準備金 8,715

(4) その他

有価証券 38

評価差額金

(5) 自己株式 △15,000

5 会社財産の引継ぎ

当社は、合併期日をもって(株)コムサネットから資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。

6 従業員の処遇

当社は、合併期日をもって(株)コムサネットの従業員を、当社従業員として承継しました。

前中間会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

当中間会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

前事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

7 (株)コムサネットより引き
継いだ資産及び負債
平成15年9月30日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	501,312	流動負債	1,119,461
固定資産	2,178,570	固定負債	890,746
資産合計	2,679,882	負債合計	2,010,207
		差引 正味 財産	669,675

(2) (株)多摩ジェーシー・フーズ
との合併

当社は、グループを挙げての経営効率向上のために、子会社の整理統合による経営のスリム化を進めており、その一環として、当社の100%出資子会社である(株)多摩ジェーシー・フーズを吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1 合併期日 平成15年10月1日

2 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併とし、(株)多摩ジェーシー・フーズは解散します。被合併会社は100%子会社であり、合併手続きは商法第413条の3に規定する簡易合併の方法によっております。合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

3 財産の引継ぎ

当社は、合併期日をもって(株)多摩ジェーシー・フーズの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。

4 従業員の処遇

当社は、合併期日をもって(株)多摩ジェーシー・フーズの従業員を、当社従業員として承継しました。

5 (株)多摩ジェーシー・フー

ズより引き継いだ資産及び負債
平成15年9月30日現在
(単位：千円)

資産合計	215,042
負債合計	197,695
差引正味財産	17,347

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月15日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月17日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月15日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月15日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づ くもの		平成16年10月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。